



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社
コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員

(氏名) 青山 理
(氏名) 宮武 真人
配当支払開始予定日

TEL 084-920-0050
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	222,139	4.6	22,590	6.2	24,650	0.1	12,962	2.7
25年3月期	212,400	6.2	21,267	16.4	24,635	28.1	12,621	38.7

(注) 包括利益 26年3月期 13,673百万円 (△4.6%) 25年3月期 14,330百万円 (56.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	214.75	213.80	5.4	7.0	10.2
25年3月期	204.66	204.50	5.3	7.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	352,733	244,231	68.6	4,099.20
25年3月期	344,373	240,027	69.0	3,918.00

(参考) 自己資本 26年3月期 241,869百万円 25年3月期 237,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,840	△17,117	△6,028	29,758
25年3月期	23,797	△2,507	△8,960	42,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	3,657	29.3	1.6
26年3月期	—	25.00	—	65.00	90.00	5,362	41.9	2.2
27年3月期(予想)	—	25.00	—	45.00	70.00		33.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,900	2.6	1,100	△69.7	1,400	△69.6	400	△83.8	6.63
通期	228,500	2.9	21,000	△7.0	22,200	△9.9	12,700	△2.0	210.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.24「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	61,394,016 株	25年3月期	67,394,016 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,390,075 株	25年3月期	6,738,329 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	60,362,353 株	25年3月期	61,671,820 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,709	4.0	21,063	5.2	23,613	△0.5	13,781	8.9
25年3月期	178,503	3.9	20,025	19.8	23,735	29.0	12,657	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	228.32	227.31
25年3月期	205.24	205.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	304,565	234,752	77.0	3,976.88
25年3月期	299,234	230,147	76.8	3,787.84

(参考) 自己資本 26年3月期 234,651百万円 25年3月期 229,753百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,100	0.8	300	△89.2	1,200	△71.2	500	△79.3	8.28
通期	187,000	0.7	19,300	△8.4	20,900	△11.5	12,300	△10.8	203.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38
<参考資料>	
① スーツ事業の商品別売上高	38
② スーツ事業の店舗数	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成26年3月期	222,139	22,590	24,650	12,962	214.75
平成25年3月期	212,400	21,267	24,635	12,621	204.66
増減額	9,738	1,323	14	340	10.09
前期比(%)	104.6	106.2	100.1	102.7	104.9

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(営業利益)			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
紳士服販売事業	183,279	176,339	6,939	103.9	21,868	20,376	1,491	107.3
カード事業	3,604	3,248	356	111.0	557	408	149	136.6
商業印刷事業	11,008	10,467	541	105.2	318	278	40	114.6
雑貨販売事業	15,843	16,165	△321	98.0	418	496	△77	84.4
その他	12,296	9,755	2,540	126.0	△665	△374	△290	—
調整額	△3,893	△3,575	△318	—	93	83	10	—
合計	222,139	212,400	9,738	104.6	22,590	21,267	1,323	106.2

(注) セグメント別売上高、セグメント利益(営業利益)はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

【紳士服販売事業】

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、円安が進み、株価も上昇するなど、企業業績や個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、世界景気の下振れ懸念に加え、消費税増税後の消費の冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、青山商事(株)スーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、創業50周年を記念した施策などを「洋服の青山」全店で実施いたしました。

具体的には50周年のプロジェクトパートナーとして、世界的なミュージシャンである坂本龍一氏を起用し、「洋服の青山」50周年をうたったテレビCMに出演いただくなど、50周年を記念したキャンペーンを展開するとともに、50周年記念商品としてイタリアで誕生した高級紳士服ブランド「HILTON(ヒルトン)」のハンドメイドスーツを展開いたしました。

レディースにつきましては、平成25年10月より、新たにキャリア向け新ブランド「ANCHOR WOMAN(アンカーウーマン)」を立ち上げるとともに、平成26年3月より、レディースのイメージキャラクターである女優の佐々木希さんプロデュースの人気ブランド「n♥line by nozomi(エヌライン バイ ノゾミ)」のキャリア向けブランドとして「n♥line Precious(エヌライン プレシャス)」の販売を開始し、レディースは好調に推移いたしました。

こうしたことなどから、青山商事(株)スーツ事業の既存店売上高は前期比101.4%となりました。

＜スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上	102.5	102.7	101.4
客数	99.8	101.1	96.1
客単価	102.7	101.6	105.5

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比100.7%の2,482千着、メンズスーツの平均販売単価は前期比102.6%の25,316円となりました。

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価の推移>

(単位：千着、円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
販売着数	2,439	2,464	2,482
平均販売単価	24,150	24,664	25,316

店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<スーツ事業の業態別、出退店等の状況及び期末店舗数(平成26年3月末現在)>

(単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 (4月～3月)	29〔7〕	2	4	1	36〔7〕
閉店(4月～3月)	0	0	0	0	0
期末店舗数(3月末)	768	41	9	4	822

(注)「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

こうしたことから紳士服販売事業の売上高は1,832億79百万円(前期比103.9%)、セグメント利益(営業利益)は218億68百万円(前期比107.3%)となりました。

【カード事業】〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などある中、売上高は36億4百万円(前期比111.0%)、セグメント利益(営業利益)は5億57百万円(前期比136.6%)となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

(単位：万人、百万円)

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
有効会員数	366	364	375
営業貸付金残高	38,000	38,743	43,648

【商業印刷事業】〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は110億8百万円(前期比105.2%)、セグメント利益(営業利益)は3億18百万円(前期比114.6%)となりました。

【雑貨販売事業】〔(株)青五〕

当事業につきましては、他業態を含めた他社との競争激化などから、売上高は158億43百万円(前期比98.0%)、セグメント利益(営業利益)は4億18百万円(前期比84.4%)となりました。

店舗につきましては、当期中に3店舗を出店し、非効率な6店舗を閉店いたしましたので、平成26年2月末の店舗数は128店舗(前期末131店舗)となりました。

【その他】〔青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob〕

その他の事業につきましては、(株)イーグルリテイリングにおいて「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を3店舗（アウトレット1店舗を含む）出店したことなどから、売上高は122億96百万円（前期比126.0%）、セグメント損失（営業損失）は6億65百万円（前期はセグメント損失（営業損失）3億74百万円）となりました。

店舗の出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<その他に含まれる業態別、出退店等の状況及び期末店舗数（平成26年3月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグルリテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイスストア	セカンドストリート	ジャンブルストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ	焼肉きんぐ
出店（4月～3月）	1	2	1	0	3	3
閉店（4月～3月）	0	1	0	0	0	0
期末店舗数（3月末）	26	6	4	2	8	12

【連結経営成績】

上記の結果、当期の当社グループにおける売上高は2,221億39百万円（前期比104.6%）、営業利益は225億90百万円（前期比106.2%）となりました。

経常利益につきましては、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益8億85百万円（前期はデリバティブ評価益37億50百万円）、為替差益2億81百万円（前期は為替差損14億46百万円）を営業外収益に計上したことなどにより246億50百万円（前期比100.1%）となりました。

特別損益につきましては、特別損失として固定資産除売却損4億8百万円、減損損失11億22百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は129億62百万円（前期比102.7%）となり、3期連続の増収増益となりました。

(次期の見通し)

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成27年3月期	228,500	21,000	22,200	12,700	210.40
平成26年3月期	222,139	22,590	24,650	12,962	214.75
前期比(%)	102.9	93.0	90.1	98.0	98.0

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成27年3月期	187,000	19,300	20,900	12,300	203.77
平成26年3月期	185,709	21,063	23,613	13,781	228.32
前期比(%)	100.7	91.6	88.5	89.2	89.2

＜青山商事(株)の既存店売上前期比の前提＞

(単位：%)

	平成27年3月期		
	上期	下期	年度計
スーツ事業	97.0	98.0	97.6
カジュアル・リユース事業	100.0	105.0	102.6
青山商事(株) 計	97.1	98.1	97.7

《個別業績予想》

中核事業であります青山商事(株)スーツ事業につきましては、前期に引き続き、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施し、マーケットシェアの拡大を図るとともに、創業50周年を記念した施策を継続実施し、新たな顧客の取り込みを図ってまいります。

また、30歳代の男女をターゲットにした、ショッピングセンター(SC)向け新業態「NEXT BLUE(ネクストブルー)」を新たに立ち上げ、平成26年4月の第1号店「ららテラス武蔵小杉店」の出店を皮切りに全国のSCに出店し、さらなるマーケットシェアの拡大を図ってまいります。

好調に推移しておりますレディスにつきましては、前期に立ち上げたキャリア向けブランド「ANCHOR WOMAN(アンカーウーマン)」や「n♥line Precious(エヌライン プレシヤス)」のさらなる品揃え強化と雑誌やテレビCMを利用した認知度のアップを図り、さらなる売上拡大につなげてまいります。

しかしながら、当社を取り巻く環境は、前期における消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の減少や、急激な円安などによる商品原価の上昇など、厳しい状況が続くと予想されます。こうしたことから、次期のスーツ事業の既存店売上高は前期比97.6%と前期実績を下回る見込みであります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,870億円(前期比100.7%)、営業利益は193億円(前期比91.6%)、経常利益は209億円(前期比88.5%)、当期純利益は123億円(前期比89.2%)を予想しております。

《連結業績予想》

連結子会社につきましては、事業ごとにバラつきはあるものの、売上高、営業利益ともに前期実績を上回る見込みであります。

通期の連結業績は、売上高は2,285億円(前期比102.9%)、営業利益は210億円(前期比93.0%)、経常利益は222億円(前期比90.1%)、当期純利益は127億円(前期比98.0%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産について)

流動資産は1,906億12百万円(前連結会計年度末比51億74百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金が19億34百万円、受取手形及び売掛金が25億94百万円、商品及び製品が22億43百万円、営業貸付金が49億5百万円、前払費用が20億78百万円それぞれ増加いたしました。有価証券が86億96百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,619億81百万円(前連結会計年度末比30億59百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産が64億65百万円増加いたしました。投資有価証券が14億47百万円、投資不動産が11億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,527億33百万円(前連結会計年度末比83億60百万円増)となりました。

(負債について)

流動負債は668億53百万円(前連結会計年度末比171億16百万円減)となりました。主な要因は、短期借入金が120億円、1年内償還予定の社債が40億円、為替予約が8億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は416億49百万円(前連結会計年度末比212億72百万円増)となりました。主な要因は、社債が20億円、長期借入金が180億円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,085億2百万円(前連結会計年度末比41億56百万円増)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,442億31百万円(前連結会計年度末比42億3百万円増)となりました。主な要因は、自己株式による減少額が112億20百万円減少いたしました。利益剰余金が70億92百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,840	23,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,117	△2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,028	△8,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△34
現金及び現金同等物の増減額	△12,277	12,294
現金及び現金同等物の当期末残高	29,758	42,035

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ122億77百万円減少し、当期末には297億58百万円(前期比29.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、108億40百万円(前連結会計年度は237億97百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益231億32百万円、減価償却費77億36百万円による資金増加に対し、運転資本(売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金)の増減による資金の支出が44億80百万円、営業貸付金の増加額49億5百万円、法人税の支払額96億64百万円により資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、171億17百万円(前連結会計年度は25億7百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額1,280億96百万円及び有形・無形固定資産の取得額140億72百万円による資金減少に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により1,250億4百万円資金増加した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は60億28百万円(前連結会計年度は89億60百万円の使用)となりました。

長期借入れによる収入180億円、社債の発行による収入108億45百万円による資金増加に対し、長期借入金の返済による支出100億円、社債の償還による支出130億円、自己株式の取得による支出72億86百万円及び配当金の支払額39億40百万円により資金減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	67.4	66.9	68.6	69.0	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	25.2	33.1	41.7	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.2	1.8	1.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.5	163.8	111.2	178.3	75.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、配当性向35%を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

① 基本方針

a. 配当性向は35%を目処といたします。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向といたします。

b. 安定的な配当である普通配当を1株当たり50円（中間配当25円、期末配当25円）といたします。

安定的な配当である普通配当を1株当たり50円とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、50円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

② 当期の配当

当期の期末配当につきまして、当期の業績を基に計算した結果、普通配当として1株につき25円、特別配当として1株につき30円、さらに当社が平成26年5月に創業50周年を迎えることができましたことを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、創業50周年記念配当として1株につき10円、合計1株につき65円を予定しております。

従いまして、中間（第2四半期）配当とあわせた年間配当は、前期に比べ30円増配の1株当たり90円となります。

③ 次期の配当

次期の配当は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当を1株当たり70円（普通配当50円、特別配当20円）とさせていただきます。

	中間配当 (第2四半期配当)	期末配当	年間配当
平成24年3月期	20円 内 普通配当 20円	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 40円
平成25年3月期	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 30円(注) 特別配当 10円	60円 内 普通配当 50円 特別配当 10円
平成26年3月期 (予定)	25円 内 普通配当 25円	65円 内 普通配当 25円 特別配当 30円 記念配当 10円	90円 内 普通配当 50円 特別配当 30円 記念配当 10円
平成27年3月期 (予定)	25円 内 普通配当 25円	45円 内 普通配当 25円 特別配当 20円	70円 内 普通配当 50円 特別配当 20円

(注) 基本方針では、期末の普通配当を1株当たり25円としておりますが、年間の普通配当を1株当たり50円とするため、平成25年3月期の期末配当に限り、中間での普通配当1株当たり20円を差し引き、期末の普通配当を1株当たり30円といたしました。

なお、本日、別途「剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 景気・季節要因について

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害について

当社グループは、紳士服販売事業及び雑貨販売事業など全国に店舗展開しており、地震や津波など予想を越える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 生産地域について

紳士服販売事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものであり、連結子会社の服良(株)は、主として中国などで商品を生産しております。

このため中国などの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

⑦ 法的規制について

A. 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う(株)青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成20年6月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に完全施行されました。同社の取扱いの大半は同法の適用を受けないマンスリークリアー取引ではありますが、一部に適用を受ける取引もありますので、この部分については業績に影響を受ける可能性があります。

C. カード事業に関連する融資事業への法的規制

(株)青山キャピタルの融資事業は、カード付帯機能としての融資機能であり、その貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、出資法という。)」 「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に「出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資残高の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成22年6月18日に完全施行されました。さらには、これを遡ること、平成18年1月には最高裁判決により過払金問題も発生しております。

これらの法改正等は、これまでの同社の業績に大きな影響を与え、これを吸収してきましたが、引き続き注意が必要です。

⑧ 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う(株)アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う(株)青五は、(株)大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、青山商事(株)では、(株)ゲオの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンプストア」の店名でリサイクルショップを、リーバイ・ストラウス ジャパン(株)の加盟店として、「リーバイスストア」の店名でカジュアルショップを展開しており、(株)globでは、(株)物語コーポレーションの加盟店として、「焼肉きんぐ」を展開しております。

青山商事(株)と日鉄住金物産(株)との合弁により設立した(株)イーグルリテイリングは、米国アメリカンイーグルアウトフィッターズの加盟店として、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」の店名でカジュアルショップを展開しております。

四社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在青山商事(株)スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する各事業において、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。(平成26年3月31日現在)

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が国内一般消費者に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバーズ(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画を、(株)栄商はハンガー・テラーバッグといった販売消耗品及び景品の企画を行っております。青山洋服商業(上海)有限公司は中国の一般消費者に、青山洋服股份有限公司は台湾の一般消費者に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。服良(株)は、メンズスーツ等を中国子会社である上海服良時装有限公司及び上海服良国際貿易有限公司に発注し、青山商事(株)へ供給しております。また、インドネシア子会社であるPT. FUKURYO INDONESIAは、メンズスーツ等を製造し、青山商事(株)へ供給する予定であります。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが、主にクレジットカード事業を行っております。

【商業印刷事業】

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

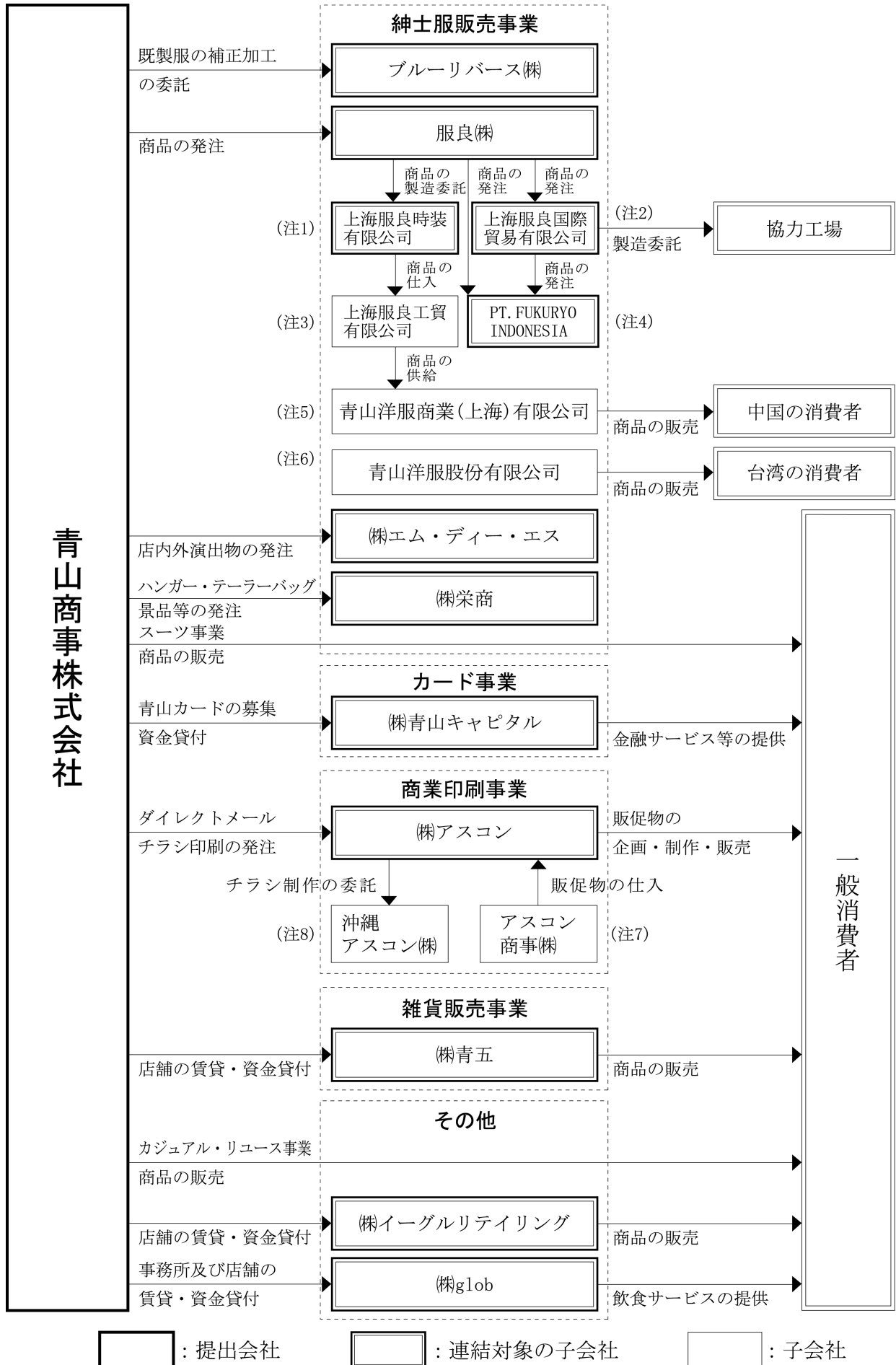
【雑貨販売事業】

(株)青五が、「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

【その他】

青山商事(株)カジュアル・リユース事業は、カジュアル衣料等の販売及びリユース商品の買取、販売を行っており、(株)イーグルリテイリングは、カジュアル等の販売を行っております。また(株)globは、飲食事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成26年3月31日現在)



- (注) 1 上海服良時装有限公司は、服良(株)100%出資の子会社であります。
 2 上海服良国際貿易有限公司は、服良(株)37.9%、上海服良時装有限公司62.1%出資の子会社であります。
 3 上海服良工貿有限公司は、上海服良時装有限公司とその緊密者100%出資の子会社であります。
 4 PT. FUKURYO INDONESIAは、服良(株)80.0%、上海服良国際貿易有限公司10.0%出資の子会社であります。
 5 青山洋服商業(上海)有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
 6 青山洋服股份有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
 7 アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
 8 沖縄アスコン(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。

関係会社の状況

【連結子会社】

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバーズ(株) (注) 2,3	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	既製服の補正加工 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	店舗の企画・ 設計	100.0	店内外の演出物の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)栄商	岡山県井原市	40	衣料用付属品 の販売	100.0	販売消耗品・景品等の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) 服良(株)	愛知県名古屋 名東区	303	スーツ等の 製造・販売	100.0	当社スーツ等の製造・供給 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) 上海服良時装有限公司 (注) 1	中国 上海市	23,477千元	スーツ等の 製造受託	100.0 (100.0)	当社スーツ等の製造・供給
(連結子会社) 上海服良国際貿易有限公司 (注) 1	中国 上海市	1,156千元	スーツ等の 協力工場の 統括	100.0 (100.0)	当社スーツ等の供給
(連結子会社) PT. FUKURYO INDONESIA (注) 1	インドネシア 中部ジャワ州	8,000千ドル	スーツ等の 製造	90.0 (90.0)	当社スーツ等の供給
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)アスコン	広島県福山市	720	商業印刷事業	65.1	当社チラシ・ダイレクトメールの 印刷・発送 設備の賃貸借…有
(連結子会社) (株)青五 (注) 2,3	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 [25.0]	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)イーグルリテイリング	東京都渋谷区	100	カジュアル 衣料品の販売	90.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)glob	広島県福山市	10	飲食事業	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有割合で内数を記載しております。
 2 議決権の所有割合の[]書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。
 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4 特定子会社に該当する会社はありません。
 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士服衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

【紳士服販売事業】

当事業を取り巻く経営環境は、円安、株高を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、競争激化や消費税増税後の消費の冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループの中核事業であります当事業においては、ますます多様化するお客様のニーズにいかに対応かつ的確に対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって、企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化などによりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化や競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店、移転などを行い、マーケットシェアの拡大を図るとともに、レディースなど新たな事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して、競争力と付加価値の高い商品及びサービスを提供してまいります。

平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という。)」が成立し、平成22年6月18日に完全施行されました。総量規制の導入等により利息収入の大幅な減収を余儀なくされておりますが、今後とも「AOYAMAカード」会員向けに多様な高付加価値サービスの提供により収益の確保に努めてまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓、新たな事業の構築に努めてまいります。

【雑貨販売事業】

当事業では、業界の競争が一層激しさを増す中で、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、収益性を重視した着実な経営を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,306	42,241
受取手形及び売掛金	14,126	16,721
有価証券	44,195	35,499
商品及び製品	41,693	43,936
仕掛品	1,137	1,288
原材料及び貯蔵品	520	636
繰延税金資産	2,547	2,254
営業貸付金	38,743	43,648
その他	2,417	4,634
貸倒引当金	△249	△247
流動資産合計	185,437	190,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,917	130,210
減価償却累計額	△69,782	△75,686
建物及び構築物(純額)	52,135	54,524
機械装置及び運搬具	4,530	4,758
減価償却累計額	△2,585	△3,122
機械装置及び運搬具(純額)	1,944	1,635
土地	33,098	35,285
建設仮勘定	117	975
その他	17,589	19,285
減価償却累計額	△12,468	△12,823
その他(純額)	5,120	6,462
有形固定資産合計	92,417	98,883
無形固定資産	3,145	3,322
投資その他の資産		
投資有価証券	14,781	13,334
長期貸付金	6,509	5,941
退職給付に係る資産	-	180
繰延税金資産	8,767	8,645
敷金及び保証金	26,350	25,925
投資不動産	7,074	6,492
減価償却累計額	△2,493	△3,020
投資不動産(純額)	4,580	3,471
その他	2,469	2,360
貸倒引当金	△101	△85
投資その他の資産合計	63,358	59,775
固定資産合計	158,922	161,981
繰延資産合計	13	139
資産合計	344,373	352,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,981	20,342
短期借入金	14,100	2,100
1年内償還予定の社債	13,000	9,000
未払金	21,859	21,390
未払法人税等	9,149	9,190
賞与引当金	1,335	1,380
その他	4,544	3,448
流動負債合計	83,969	66,853
固定負債		
社債	9,000	11,000
長期借入金	-	18,000
退職給付引当金	3,726	-
退職給付に係る負債	-	4,006
ポイント引当金	2,854	2,963
その他	4,795	5,680
固定負債合計	20,376	41,649
負債合計	104,346	108,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,890	62,526
利益剰余金	144,757	137,664
自己株式	△17,472	△6,252
株主資本合計	252,679	256,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,674
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	△16,459	△16,489
為替換算調整勘定	104	254
退職給付に係る調整累計額	-	△13
その他の包括利益累計額合計	△15,030	△14,573
新株予約権	394	101
少数株主持分	1,984	2,261
純資産合計	240,027	244,231
負債純資産合計	344,373	352,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	212,400	222,139
売上原価	91,122	94,358
売上総利益	121,278	127,780
販売費及び一般管理費	100,010	105,189
営業利益	21,267	22,590
営業外収益		
受取利息	484	297
受取配当金	206	186
デリバティブ評価益	3,750	885
不動産賃貸料	829	911
為替差益	-	281
その他	480	432
営業外収益合計	5,751	2,995
営業外費用		
支払利息	133	140
不動産賃貸原価	631	716
為替差損	1,446	-
その他	172	79
営業外費用合計	2,384	935
経常利益	24,635	24,650
特別利益		
固定資産売却益	48	13
投資有価証券売却益	383	-
特別利益合計	431	13
特別損失		
固定資産除売却損	547	408
減損損失	2,030	1,122
投資有価証券売却損	259	-
投資有価証券評価損	397	-
厚生年金基金脱退拠出金	89	-
特別損失合計	3,324	1,530
税金等調整前当期純利益	21,742	23,132
法人税、住民税及び事業税	9,724	9,733
法人税等調整額	△812	229
法人税等合計	8,912	9,962
少数株主損益調整前当期純利益	12,830	13,169
少数株主利益	208	206
当期純利益	12,621	12,962

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,830	13,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,407	348
繰延ヘッジ損益	△11	2
為替換算調整勘定	104	140
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	1,500	503
包括利益	14,330	13,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,121	13,448
少数株主に係る包括利益	209	224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,942	135,132	△12,249	248,330
当期変動額					
剰余金の配当			△2,503		△2,503
当期純利益			12,621		12,621
土地再評価差額金の取崩			△493		△493
自己株式の取得				△5,424	△5,424
自己株式の消却					—
自己株式の処分		△52		201	148
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52	9,624	△5,223	4,349
当期末残高	62,504	62,890	144,757	△17,472	252,679

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△79	10	△16,953	—	—	△17,023	421	1,789	233,518
当期変動額									
剰余金の配当									△2,503
当期純利益									12,621
土地再評価差額金の取崩									△493
自己株式の取得									△5,424
自己株式の消却									—
自己株式の処分									148
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	△11	493	—	104	1,993	△27	194	2,159
当期変動額合計	1,406	△11	493	—	104	1,993	△27	194	6,508
当期末残高	1,326	△1	△16,459	—	104	△15,030	394	1,984	240,027

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,890	144,757	△ 17,472	252,679
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,940		△ 3,940
当期純利益			12,962		12,962
土地再評価差額金の取崩			29		29
自己株式の取得				△ 7,277	△ 7,277
自己株式の消却		△ 15,798		15,798	—
自己株式の処分		△ 710		2,699	1,989
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,144	△ 16,144		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 364	△ 7,092	11,220	3,763
当期末残高	62,504	62,526	137,664	△ 6,252	256,442

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,326	△ 1	△ 16,459	—	104	△ 15,030	394	1,984	240,027
当期変動額									
剰余金の配当									△ 3,940
当期純利益									12,962
土地再評価差額金の取崩									29
自己株式の取得									△ 7,277
自己株式の消却									—
自己株式の処分									1,989
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	2	△ 29	△ 13	150	456	△ 292	277	440
当期変動額合計	347	2	△ 29	△ 13	150	456	△ 292	277	4,203
当期末残高	1,674	0	△ 16,489	△ 13	254	△ 14,573	101	2,261	244,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,742	23,132
減価償却費	7,710	7,736
減損損失	2,030	1,122
社債発行費	20	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	86	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	135
ポイント引当金の増減額(△は減少)	67	108
受取利息及び受取配当金	△691	△483
支払利息	133	140
投資有価証券評価損益(△は益)	397	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	-
固定資産売却損益(△は益)	△48	△13
固定資産除売却損益(△は益)	547	408
デリバティブ評価損益(△は益)	△3,750	△885
売上債権の増減額(△は増加)	737	△2,554
営業貸付金の増減額(△は増加)	△742	△4,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△2,493
仕入債務の増減額(△は減少)	854	276
未払金の増減額(△は減少)	138	291
未払消費税等の増減額(△は減少)	417	△713
厚生年金基金脱退拠出金	89	-
その他	1,459	△993
小計	31,096	20,360
利息及び配当金の受取額	592	378
利息の支払額	△133	△143
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	△89
法人税等の支払額	△7,758	△9,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,797	10,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,304	△33,781
定期預金の払戻による収入	24,718	28,715
有価証券の取得による支出	△69,288	△94,313
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	76,843	96,289
有形固定資産の取得による支出	△9,370	△13,356
有形固定資産の売却による収入	168	45
無形固定資産の取得による支出	△1,069	△715
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△46	△146
貸付金の回収による収入	78	38
敷金及び保証金の差入による支出	△1,475	△1,531
敷金及び保証金の回収による収入	2,088	1,412
その他	151	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	△17,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△2,000
長期借入れによる収入	-	18,000
長期借入金の返済による支出	-	△10,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
社債の発行による収入	-	10,845
社債の償還による支出	-	△13,000
自己株式の売却による収入	125	1,677
自己株式の取得による支出	△5,424	△7,286
配当金の支払額	△2,503	△3,940
少数株主からの払込みによる収入	-	72
少数株主への配当金の支払額	△14	△19
その他	△143	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,960	△6,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,294	△12,277
現金及び現金同等物の期首残高	29,741	42,035
現金及び現金同等物の期末残高	42,035	29,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

ブルーリバーズ株式会社

株式会社青山キャピタル

株式会社アスコン

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

株式会社イーグルリテイリング

株式会社glob

服良株式会社

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

青山洋服商業(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社青山キャピタル

株式会社青五

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

いずれも決算日 2月末日

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT. FUKURYO INDONESIA

いずれも決算日 12月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,006百万円計上されております。また、その他包括利益累計額が13百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(1) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

① 取引の概要

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を平成26年4月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付信託に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社の従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理(総額法)を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。

② 総額法の適用により計上された自己株式については、純資産の部の自己株式に含めて表示しております。

帳簿価額 494百万円 株式数 185,900株

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.74%から35.37%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	176,220	3,036	7,223	16,163	202,644	9,755	212,400	—	212,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	119	211	3,243	1	3,575	—	3,575	△3,575	—
計	176,339	3,248	10,467	16,165	206,220	9,755	215,976	△3,575	212,400
セグメント利益 又は損失(△)	20,376	408	278	496	21,559	△374	21,184	83	21,267
セグメント資産	220,083	44,041	7,055	5,706	276,886	4,009	280,895	63,477	344,373
その他の項目									
減価償却費	7,066	75	221	100	7,464	180	7,644	65	7,710
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,554	25	212	248	9,040	1,423	10,463	1,513	11,977

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーパイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額63,477百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,341百万円及び債権債務の相殺消去△17,750百万円、投資有価証券の相殺消去△8,977百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額65百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,513百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	183,137	3,291	7,572	15,841	209,842	12,296	222,139	—	222,139
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	313	3,436	1	3,893	—	3,893	△3,893	—
計	183,279	3,604	11,008	15,843	213,736	12,296	226,033	△3,893	222,139
セグメント利益 又は損失 (△)	21,868	557	318	418	23,163	△665	22,497	93	22,590
セグメント資産	233,886	49,260	7,655	5,883	296,686	4,896	301,582	51,150	352,733
その他の項目									
減価償却費	6,977	59	230	106	7,374	299	7,673	63	7,736
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,860	116	932	127	14,038	834	14,872	0	14,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額51,150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産72,544百万円及び債権債務の相殺消去△15,202百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額63百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計			
減損損失	1,966	23	2	37	2,030	—	—	2,030

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注)	合計
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計			
減損損失	397	24	-	54	476	580	65	1,122

(注) 調整額65百万円は投資不動産に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は29百万円であり、当連結会計年度末残高は51百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「紳士服販売事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。

当該のれんの当連結会計年度における償却額は29百万円であり、当連結会計年度末残高は22百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,918 円 00 銭	1株当たり純資産額	4,099 円 20 銭
1株当たり当期純利益	204 円 66 銭	1株当たり当期純利益	214 円 75 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	204 円 50 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	213 円 80 銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23銭減少しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度15,492株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度185,900株であります。

3. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	240,027 百万円	244,231 百万円
普通株式に係る純資産額	237,649 百万円	241,869 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	394 百万円	101 百万円
少数株主持分	1,984 百万円	2,261 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	61,394,016 株
普通株式の自己株式数	6,738,329 株	2,390,075 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	60,655,687 株	59,003,941 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	12,621 百万円	12,962 百万円
普通株式に係る当期純利益	12,621 百万円	12,962 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	61,671,820 株	60,362,353 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	49,022 株	268,072 株
普通株式増加数	49,022 株	268,072 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 450 個) 普通株式 45,000 株 平成24年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,550 個) 普通株式 155,000 株	—

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 50万株 (上限)
(発行済株式総数に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 14億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成26年5月13日～平成26年5月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,662	33,573
売掛金	10,585	12,926
有価証券	44,195	35,499
商品及び製品	37,636	39,933
原材料及び貯蔵品	398	449
前渡金	2	77
関係会社短期貸付金	13,700	17,700
前払費用	659	2,675
繰延税金資産	1,741	1,596
未収収益	52	20
その他	458	606
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	141,086	145,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,691	98,982
減価償却累計額	△52,796	△55,952
建物(純額)	40,895	43,030
構築物	19,859	20,541
減価償却累計額	△12,611	△13,210
構築物(純額)	7,248	7,330
機械及び装置	3,498	3,498
減価償却累計額	△1,784	△2,140
機械及び装置(純額)	1,713	1,357
車両運搬具	62	62
減価償却累計額	△48	△52
車両運搬具(純額)	13	9
工具、器具及び備品	13,888	14,199
減価償却累計額	△10,154	△10,021
工具、器具及び備品(純額)	3,733	4,178
土地	30,667	32,765
リース資産	796	1,353
減価償却累計額	△88	△293
リース資産(純額)	708	1,059
建設仮勘定	111	518
有形固定資産合計	85,092	90,250
無形固定資産		
借地権	774	776
商標権	561	538
ソフトウェア	1,068	1,146
電話加入権	112	112
リース資産	188	128
無形固定資産合計	2,704	2,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,591	12,136
関係会社株式	10,021	10,021
関係会社出資金	395	395
長期貸付金	6,379	5,831
長期前払費用	1,264	1,151
繰延税金資産	8,279	8,240
敷金及び保証金	24,597	23,783
投資不動産	9,625	8,908
減価償却累計額	△4,141	△4,247
投資不動産(純額)	5,483	4,660
その他	414	415
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	70,350	66,558
固定資産合計	158,147	159,512
資産合計	299,234	304,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,027	15,099
短期借入金	1,000	-
1年内償還予定の社債	8,000	-
リース債務	245	358
未払金	22,054	21,485
未払費用	1,120	1,305
未払法人税等	8,835	8,658
前受金	77	92
預り金	71	74
賞与引当金	1,110	1,142
資産除去債務	2	1
為替予約	841	-
その他	1,268	609
流動負債合計	58,654	48,827
固定負債		
長期借入金	-	10,000
リース債務	695	889
退職給付引当金	3,541	3,710
ポイント引当金	2,848	2,956
資産除去債務	690	721
その他	2,655	2,706
固定負債合計	10,431	20,984
負債合計	69,086	69,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	397	-
資本剰余金合計	62,923	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	122,600	131,100
繰越利益剰余金	11,446	△3,293
利益剰余金合計	136,730	130,490
自己株式	△17,472	△6,252
株主資本合計	244,686	249,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,669
土地再評価差額金	△16,257	△16,286
評価・換算差額等合計	△14,932	△14,616
新株予約権	394	101
純資産合計	230,147	234,752
負債純資産合計	299,234	304,565

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	178,503	185,709
売上原価		
商品期首たな卸高	37,159	37,636
当期商品仕入高	67,522	72,191
外注費	4,459	4,456
合計	109,141	114,284
商品期末たな卸高	37,636	39,933
売上原価合計	71,505	74,350
売上総利益	106,998	111,358
販売費及び一般管理費	86,973	90,295
営業利益	20,025	21,063
営業外収益		
受取利息	359	364
有価証券利息	244	75
受取配当金	456	557
不動産賃貸料	1,348	1,738
デリバティブ評価益	3,747	885
為替差益	-	340
その他	305	273
営業外収益合計	6,462	4,234
営業外費用		
支払利息	122	126
為替差損	1,433	-
不動産賃貸原価	1,162	1,529
その他	33	27
営業外費用合計	2,751	1,684
経常利益	23,735	23,613
特別利益		
固定資産売却益	44	0
投資有価証券売却益	383	-
特別利益合計	427	0
特別損失		
固定資産除売却損	538	392
減損損失	1,961	485
投資有価証券売却損	259	-
投資有価証券評価損	357	-
特別損失合計	3,115	877
税引前当期純利益	21,047	22,736
法人税、住民税及び事業税	9,130	8,947
法人税等調整額	△740	7
法人税等合計	8,390	8,954
当期純利益	12,657	13,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	449	62,975	2,684	116,400	7,986	127,070
当期変動額								
別途積立金の積立						6,200	△6,200	—
剰余金の配当							△2,503	△2,503
当期純利益							12,657	12,657
土地再評価差額金の取崩							△493	△493
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分			△52	△52				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△52	△52	—	6,200	3,460	9,660
当期末残高	62,504	62,526	397	62,923	2,684	122,600	11,446	136,730

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,249	240,301	△80	△16,751	△16,831	421	223,891
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,503					△2,503
当期純利益		12,657					12,657
土地再評価差額金の取崩		△493					△493
自己株式の取得	△5,424	△5,424					△5,424
自己株式の消却		—					—
自己株式の処分	201	148					148
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,405	493	1,899	△27	1,871
当期変動額合計	△5,223	4,384	1,405	493	1,899	△27	6,256
当期末残高	△17,472	244,686	1,324	△16,257	△14,932	394	230,147

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	397	62,923	2,684	122,600	11,446	136,730
当期変動額								
別途積立金の積立						8,500	△ 8,500	—
剰余金の配当							△ 3,940	△ 3,940
当期純利益							13,781	13,781
土地再評価差額金の 取崩							29	29
自己株式の取得								
自己株式の消却			△ 15,798	△ 15,798				
自己株式の処分			△ 710	△ 710				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			16,110	16,110			△ 16,110	△ 16,110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 397	△ 397	—	8,500	△ 14,740	△ 6,240
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△ 3,293	130,490

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 17,472	244,686	1,324	△ 16,257	△ 14,932	394	230,147
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△ 3,940					△ 3,940
当期純利益		13,781					13,781
土地再評価差額金の 取崩		29					29
自己株式の取得	△ 7,277	△ 7,277					△ 7,277
自己株式の消却	15,798	—					—
自己株式の処分	2,699	1,989					1,989
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			344	△ 29	315	△ 292	22
当期変動額合計	11,220	4,582	344	△ 29	315	△ 292	4,604
当期末残高	△ 6,252	249,268	1,669	△ 16,286	△ 14,616	101	234,752

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

《参考資料》

① スーツ事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		金額	比率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	60,848	34.8	62,918	34.6	2,069	103.4
	ジャケット	5,735	3.3	6,009	3.3	273	104.8
	スラックス	8,713	5.0	8,716	4.8	3	100.0
	コート	5,884	3.4	6,005	3.3	120	102.1
	礼服	21,296	12.2	22,088	12.2	791	103.7
	小計	102,479	58.7	105,738	58.2	3,258	103.2
軽衣料	シャツ・洋品類	26,986	15.4	28,038	15.4	1,051	103.9
	カジュアル類	8,090	4.6	7,839	4.3	△250	96.9
	その他商品	12,230	7.0	12,552	6.9	322	102.6
	小計	47,306	27.1	48,429	26.6	1,123	102.4
レディース類		18,871	10.8	21,286	11.7	2,414	112.8
ポイント還元額		2,713	1.5	2,865	1.6	152	105.6
補正加工賃		3,332	1.9	3,496	1.9	164	104.9
合計		174,703	100.0	181,816	100.0	7,113	104.1

(注) その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

② スーツ事業の店舗数

(単位：店)

地 域		平成26年3月末 店舗数	洋服の青山	
			洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	北海道	35	33	2
北海道地方計		35	33	2
	青森県	9	9	0
	岩手県	8	8	0
	宮城県	14	13	1
	秋田県	10	10	0
	山形県	9	9	0
	福島県	11	11	0
東北地方計		61	60	1
	茨城県	18	18	0
	栃木県	10	10	0
	群馬県	15	14	1
	埼玉県	43	41	2
	千葉県	37	35	2
	東京都	93	76	17
	神奈川県	51	43	8
関東地方計		267	237	30
	新潟県	17	16	1
	富山県	7	7	0
	石川県	8	7	1
	福井県	5	5	0
	山梨県	4	4	0
	長野県	15	15	0
	岐阜県	12	12	0
	静岡県	26	25	1
	愛知県	44	43	1
中部地方計		138	134	4
	三重県	12	12	0
	滋賀県	11	10	1
	京都府	20	18	2
	大阪府	49	43	6
	兵庫県	40	37	3
	奈良県	9	9	0
	和歌山県	8	8	0
近畿地方計		149	137	12

(単位：店)

地 域	平成26年3月末 店舗数	洋服の青山	
		洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
鳥取県	3	3	0
島根県	5	5	0
岡山県	12	11	1
広島県	21	19	2
山口県	11	11	0
中国地方計	52	49	3
徳島県	5	5	0
香川県	7	7	0
愛媛県	8	8	0
高知県	5	5	0
四国地方計	25	25	0
福岡県	32	30	2
佐賀県	8	8	0
長崎県	7	7	0
熊本県	10	10	0
大分県	9	9	0
宮崎県	10	10	0
鹿児島県	12	12	0
沖縄県	7	7	0
九州地方計	95	93	2
合計	822	768	54

(注) 1 「ユニバーサル ランゲージ」(平成26年3月末で8店舗(北海道1店舗・東京都3店舗・神奈川県2店舗・大阪府2店舗))及び「TSC SPA OUTLET」(平成26年3月末で2店舗(東京都1店舗・福岡県1店舗))、「UL OUTLET」(平成26年3月末で1店舗(滋賀県1店舗))、「ブルー エ グリージオ」(平成26年3月末で4店舗(神奈川県3店舗・大阪府1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

2 店舗の出退店等の状況

	出店	閉店	
		内 移転・建替	
洋服の青山	29	7	0
ザ・スーツカンパニー	1	0	0
TSC SPA OUTLET	1	0	0
ユニバーサル ランゲージ	3	0	0
UL OUTLET	1	0	0
ブルー エ グリージオ	1	0	0
計	36	7	0